

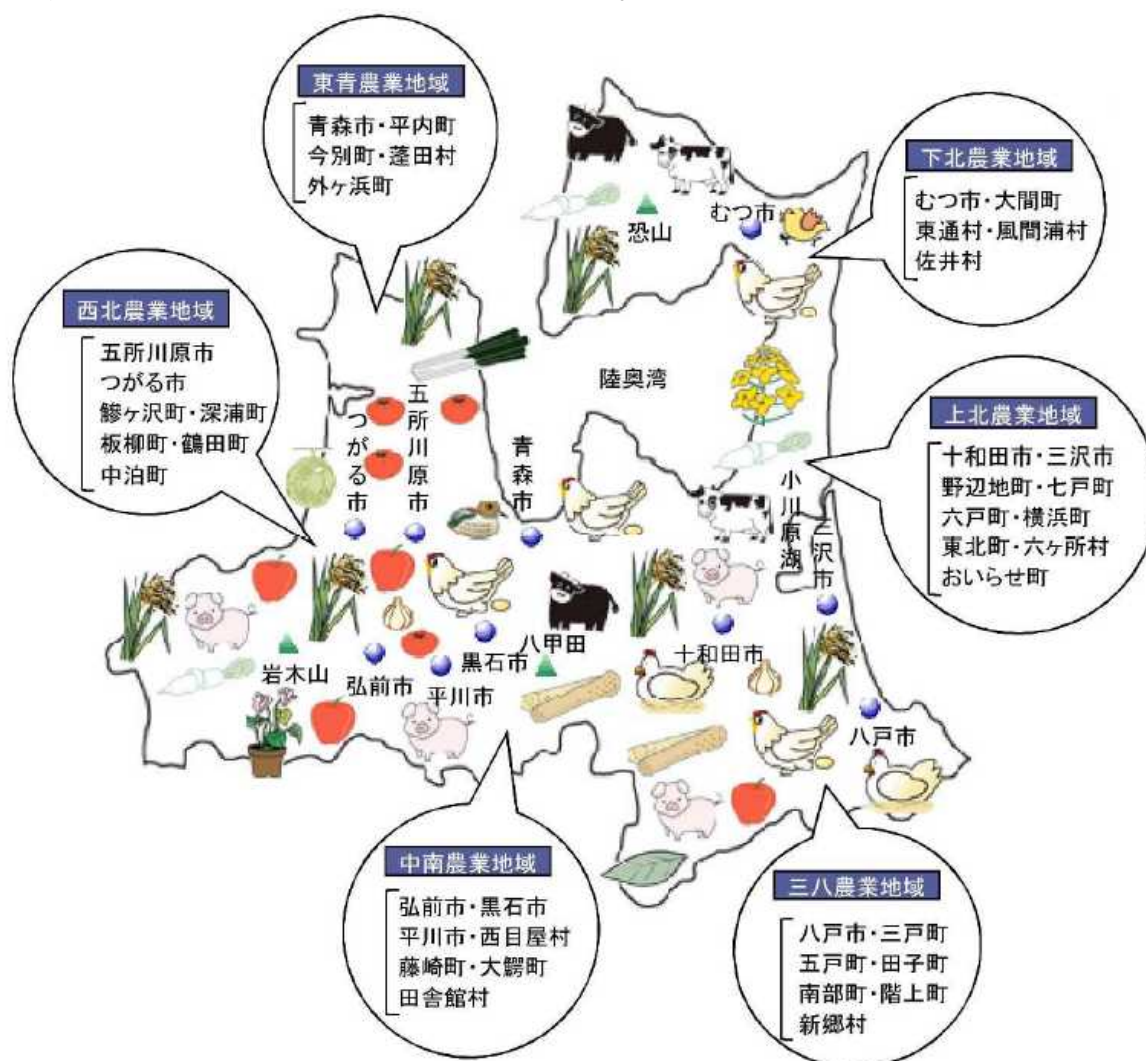
青森県における普及指導活動の体制

1 地域別農業の概要

地域別の農業産出額は、東青・中南・西北農業地域では、米とりんごが上位を占め、特に中南農業地域は、世界でも有数のりんごの一大産地を形成している。

また、三八・上北・下北農業地域では、米、畜産物、野菜が重要な地位を占めている。

県全体の産出額の作目別構成比は、多い順に、畜産、りんご主体の果実、野菜、米で、バランスが取れた構成となっている。



地域別農畜産物算出額上位品目（H28年）

順位	県計	東青	中南	三八	西北	上北	下北
1	果実	米	りんご	ブロイラー	米	野菜	野菜
2	野菜	果実	米	野菜	果実	豚	鶏卵
3	米	鶏卵	野菜	鶏卵	野菜	肉用牛	生乳
4	豚	—	—	—	—	—	—
5	ブロイラー	—	—	—	—	—	—

資料：生産農業所得統計

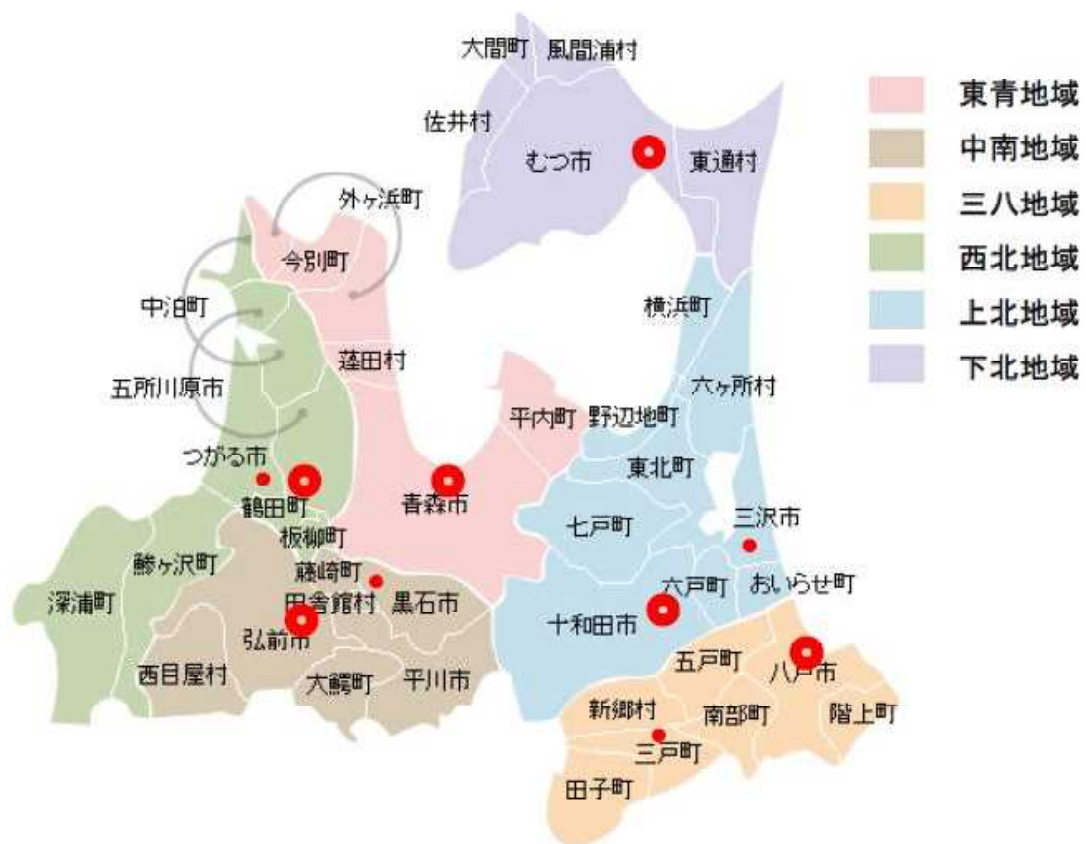
2 普及指導の組織体制

(1) 農業普及振興室の設置

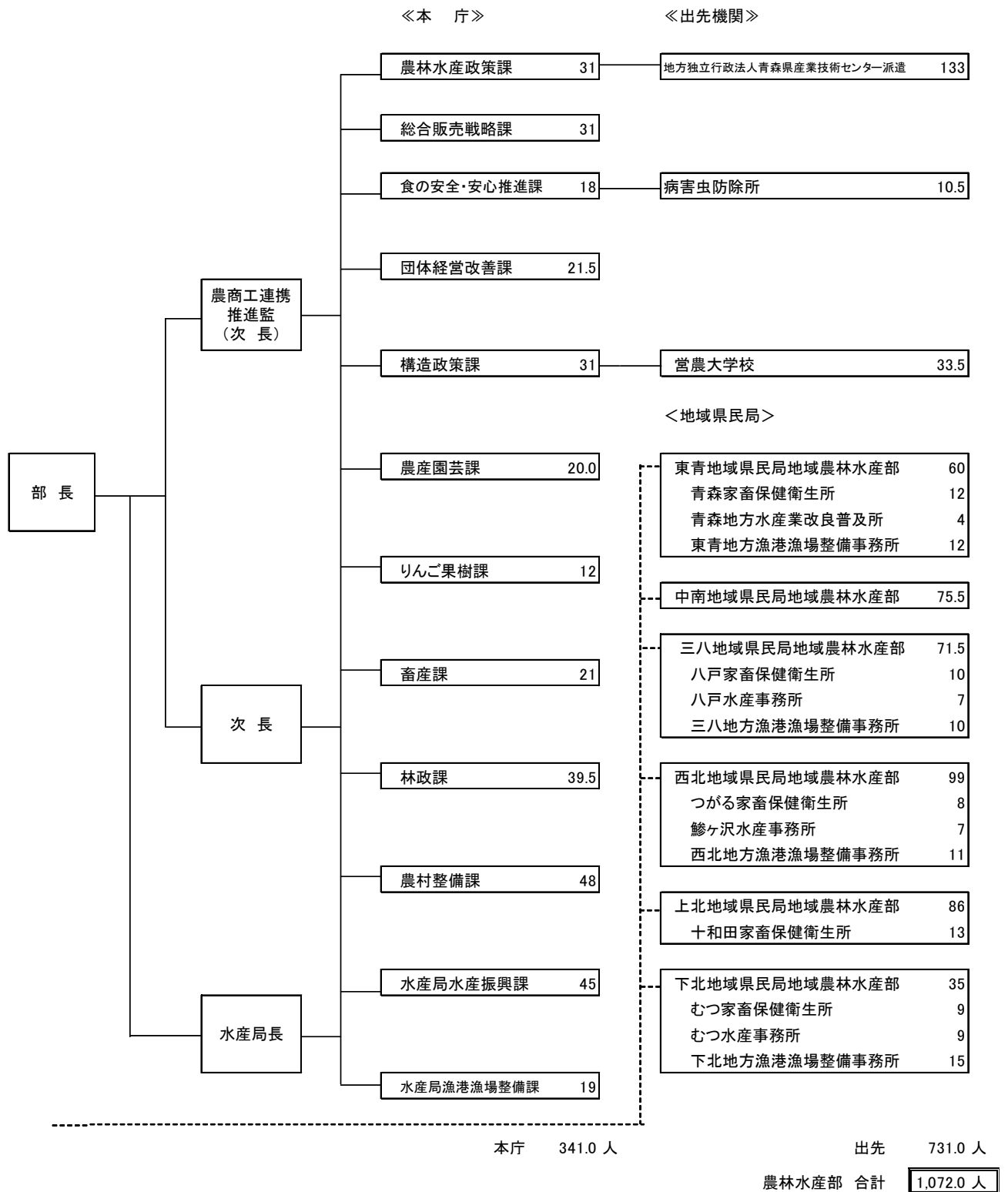
県内6箇所の地域県民局地域農林水産部に「農業普及振興室」を設置し、農業者等の利便性を考慮し、黒石市、三戸町、つがる市、三沢市の4箇所に分室を配置している。

(2) 農業革新支援センターの設置

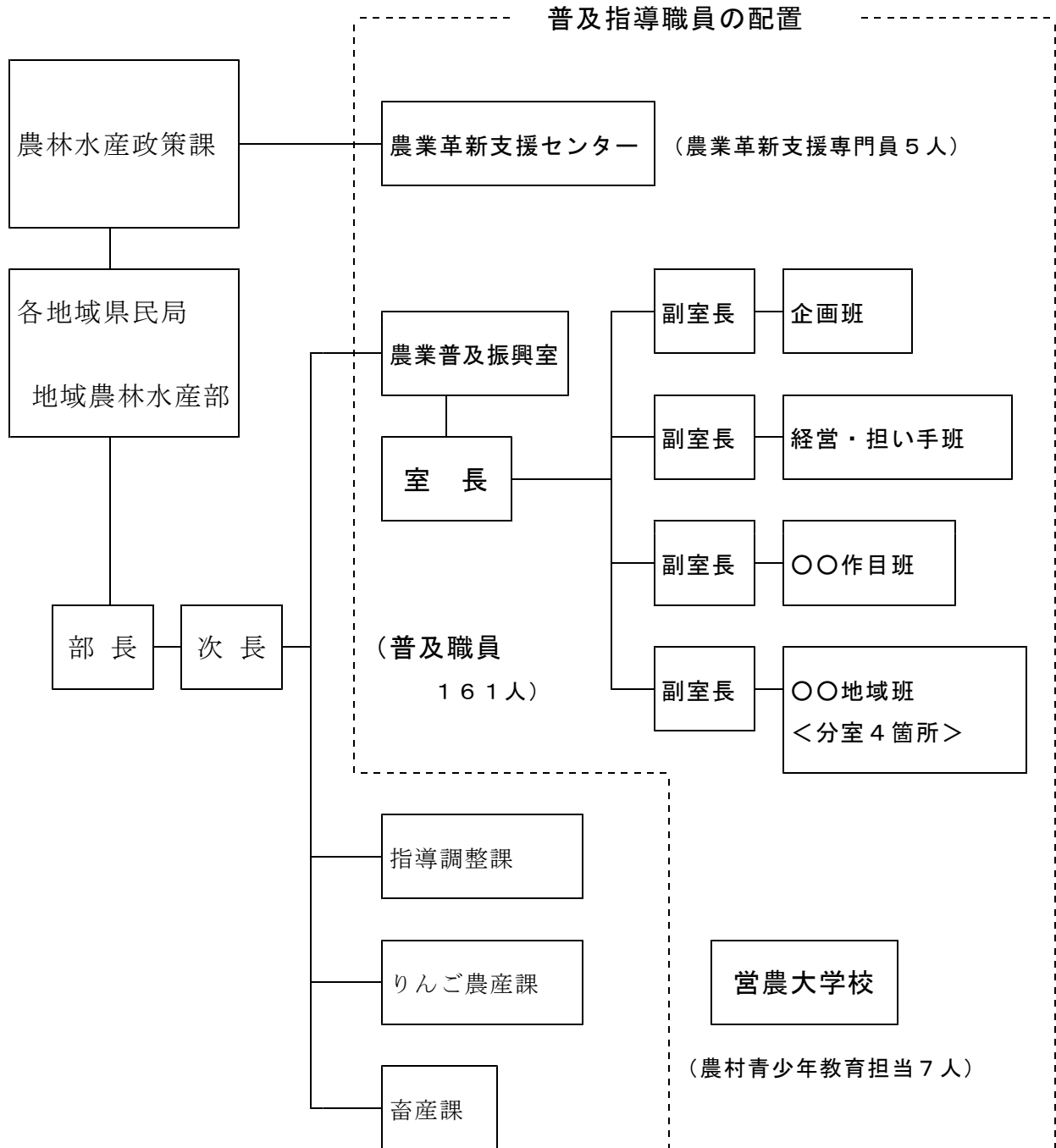
農林水産政策課内に農業革新支援センターを設置し、土地利用型作物、野菜、果樹、経営、農山漁村女性活動を主担当とする5人の農業革新支援専門員を配置している。



(3) 農林水産部の組織体制



(4) 普及部門の組織体制



2 普及職員の設置状況

(1) 普及職員 1 人当たり農業産出額及び販売農家数の東北各県等との比較

(単位：億円、戸、千ha、人)

区 分	農 業 産出額 (A)	販 売 農家数 (B)	耕 地 面 積 (C)	普 及 職員数 (D)	普及職員 1 人当たり		
					農業産出額 (A/D)	販売農家数 (B/D)	耕地面積 (C/D)
青森県	3,221	34,866	151.0	173	18.6	201.5	0.87
岩手県	2,609	45,254	150.1	202	12.9	224.0	0.74
宮城県	1,843	37,533	126.9	162	11.4	231.7	0.78
秋田県	1,745	37,810	147.6	118	14.8	320.4	1.25
山形県	2,391	32,355	117.7	139	17.2	232.8	0.85
福島県	2,077	52,270	140.8	241	8.6	216.9	0.58
東北計	13,885	240,088	834.1	1,035	13.4	232.0	0.81
全国計	93,051	1,329,591	4,220	7,347	12.7	181.0	0.60

資料 農業産出額：H28生産農業所得統計

販売農家数：2015年農林業センサス

耕地面積：H30耕地面積統計（7月15日現在）

普及職員数：H30普及事業活動体制調査

（実務経験中職員及び農村青少年教育担当を含む）

(2) 本県における普及指導の人員の動向

行財政改革等により全国の普及職員や県の行政職員が減少しており、普及職員数も同様に減少傾向にあり、25年と対比して98.3%の173人となっている。

地域別では、東青及び上北地域が増加した一方、中南、西北及び下北地域が減少している。

(単位：人、%)

地 域 名	H25	H30	普及職員増減割合 (H30/H25)
東 青	21	23	109.5
中 南	36	32	88.9
本 室 黒石分室	29 7	26 6	89.7 85.7
三 八	26	26	103.8
本 室 三戸分室	21 5	21 5	104.8 100.0
西 北	35	32	91.4
本 室 つがる分室	24 11	23 9	95.8 81.8
上 北	33	35	106.1
本 室 三沢分室	27 6	29 6	107.4 100.0
下 北	14	13	92.9
農林水産政策課 (農業革新支援専門員)	5	5	100.0
営農大学校 (農村青少年教育担当)	6	7	116.7
県 計	176	173	98.3
全 国 計	7,404	7,347	99.2
<参考> 県行政職員	3,918	3,830	97.8

※1 基準年は県の行財政改革実施計画（H26.3月）の策定年度とした。

※2 普及職員数は育児休暇中等の職員を除いた。

3 職員の資質向上の取組状況

普及指導員の能力を継続的に向上させ、長期的な視点から普及事業に必要な人材を育成するために、目指すべき人材像や求められる資質、人材育成に向けた取組方針等を記載した「青森県普及指導員人材育成計画」を平成28年2月に策定した。

また、普及指導職員に求められる高度・先進的な技術指導能力及び地域農業の課題解決能力を強化するため、毎年度、「普及指導員研修実施計画」を策定し、職員個々の能力や研修に対するニーズを把握しながら、国及び県段階の研修等を効果的に組み合わせて、資質向上を図っている。

(1) 平成30年に見直した事項

専門技術向上研修

地方独立行政法人青森県産業技術センター等へ派遣し、基礎的な知識・技術の習得、先進の試験研究状況の把握により、専門分野の能力向上を図る研修について、普及職員2年目の者を対象へ変更（従来は普及職員1年目）

(2) 県が実施する研修

1) 集合研修（農林水産政策課が実施する研修）

研 修 名	内 容	期間 (日)	人数 (人)	対象者	出席者(人)	
					H30	H29
新任者基礎研修	・「攻めの農林水産業」と普及指導員の役割【講義】 ・協同農業普及事業の概要と普及指導活動の基本【講義】 ・普及指導員資格試験対策【講義】	1日	配属者数	普及職員1年目の者	9	6
普及指導員養成研修	・普及指導員資格試験対策【講義、演習】 ・普及指導活動の進め方【講義、演習】 ・論文作成及び添削指導【演習（随時）】 ・普及指導員資格試験【受験】	6日	—	普及職員2年目以降の普及指導員資格未取得者	53	29
農業経営基礎研修	・複式簿記の基礎【講義、演習】 ・経営分析手法の基礎知識【講義、演習】	3日	—	普及職員2年目の者等	8	6
専門技術強化研修	農業経営、青年農業者育成、農山漁村女性活動・農産加工、土地利用型作物、野菜、花き、果樹、畜産、普及指導活動の専門ごとに課題解決のための研修を実施【講義、演習等】	専門ごとに3日程度	—	普及職員	108	185

2) 派遣研修 (農林水産政策課が実施する研修)

研 修 名	内 容	期 間 (日)	人 数 (人)	対 象 者	出席者(人)	
					H30	H29
農家派遣研修	先進的農業者での農業及び生活体験【実習】	20日 程度 (2週間×2回)	—	原則として 県職員採用 5年未満で 普及職員1 年目の者	8	7
専門技術向上研修	部門別の基礎技術・知識の習得【講義、実習等】	20日 程度 (2週間×2回)	配属 者数	普及職員2 年目の者 (試験研究 機関等において実務経験のある者を除く)	—	7
農業経営アドバイザー研修	農業経営アドバイザー資格取得に向けた研修【講義、演習】	7日	1	経営改善支援担当者	1	1
担い手育成研修	全国青年農業者育成研究集会等への派遣【講演、分散会】	2日	3	担い手育成担当者	2	1

3) 農業普及振興室が実施する研修 (農林水産政策課が実施する研修)

研 修 名	内 容	期 間 (日)	人 数 (人)	対 象 者	出席者(人)	
					H30	H29
新任普及職員OJT研修	・普及指導員をトレーナーとするOJT方式で普及活動手法を習得【OJT研修】	—	—	新任普及職員	16	13
現場ニーズ対応企画研修	・地域の課題解決のための県外先進地の調査・分析【事例調査】	1～2	12名 程度	普及職員	4	1

県が実施する研修 出席者合計	209	256
----------------	-----	-----

※ 平成30年度出席者は、11月末現在

(3) 国等が実施する研修

研 修 名	内 容	期間 (日)	人数 (人)	対象者	出席者(人)	
					H30	H29
新規普及職員研修	・普及指導員の役割・目的意識の醸成等、協同農業普及事業全般の知識の習得	4	60	普及組織に所属後、原則として2、3年目の普及職員等	6	6
新任革新支援専門員研修	・農業革新支援専門員の役割、目的意識の醸成と業務推進方法の習得	3	30	新任の農業革新支援専門員	1	2
新任普及センター所長研修	・普及組織の総合力の発揮に向けたマネジメント手法等の習得	2	70	新任の普及指導センター所長	-	6
普及指導員実務能力習得研修 (人材育成コース)	・OJT等による効果的な人材育成手法の習得	3	30	一定の普及指導経験を有する普及指導員（経験年数がおおむね10～15年目）		2
担い手の経営力向上支援研修	・担い手への農地の集積・集約化、農業経営の法人化等に向けて支援手法の習得	4	30	担い手の経営力向上において指導的役割を担う普及職員等	1	1
マーケティングⅠ「食品安全、加工・流通」研修	・農産物の加工・流通、食品安全、マーケティング等、6次産業化等の取組に資する支援手法の習得	3	40	当該課題について、県の研修や普及指導センターのOJT等において指導的役割を担う農業革新支援専門員や普及指導員	-	1
経営分析研修	・先進経営体等を対象とした高度な経営分析・診断手法の習得	4	20	県の研修や普及指導センターのOJT等において指導的役割を担う農業革新支援専門員や普及指導員、かつ経営指導の実務経験が1年以上あり、財務諸表を用いた経営分析の知識を有している者	-	1

研 修 名	内 容	期間 (日)	人数 (人)	対象者	出席者(人)	
					H30	H29
G A P 導入支援 研修	・ GAP導入にあたっての支援手法の習得	4	20	当該課題について、県の研修や普及指導センターのOJT等において指導的役割を担う農業革新支援専門員や普及指導員	-	1
I C T 研修	・ ICTの開発状況や活用方法についての実践的知識の習得	3	50	ICT活用に取り組む意欲のある普及職員等	1	1
鳥獣被害防止対策支援研修	・ 鳥獣被害防止手法や地域における体制整備手法の習得	4	40	鳥獣被害防止対策において指導的役割を担う普及職員等	1	-

国等が実施する研修 出席者合計	10	20
-----------------	----	----

※ 平成30年度出席者は、11月末現在